事　務　局　だ　よ　り

■■　日本商業教育学会本部事務局　■■
〒272-8512　千葉県市川市国府台　１－３－１
千葉商科大学　近藤研究室内
e-mail　jasbe_office@syogyo-ed.jp

2025年11月吉日

清秋の候，会員各位にはますますご健勝のこととお喜び申し上げます。事務局より本年度前期の事業と次年度の事業計画概要をお知らせいたします。

Ⅰ　本年度事業概要

１．第35回全国大会

第35回全国大会は，「地域と共に未来を創る商業（ビジネス）教育の実現」を統一論題とし，2025年８月23日（土）・24日（日）の２日間にわたり，岡山商科大学（中国部会主催）にて行われました。参加者は会員・オブザーバー等120名余となりました。

・講演

１日目には両備ホールディングス株式会社の代表取締役会長である小嶋光信氏による『商業教育を活かす忠恕の心』と題する講演が行われました。

２日目には文部科学省初等中等教育局教科調査官の岩館良伸先生による『商業教育の現状と今後の方向』と題する講演が行われました。ご講演では、専門教科「商業」に関する学科の現状や教育課程について資料を踏まえながらご説明されるとともに、今後の商業教育の在り方などをご教授いただきました。また、令和６年度学会助成研究最終報告として、宮崎産業経営大学の笠木秀樹氏のグループから『商業科目を結び付けた企業・地域活動の教材化及び授業実践と評価』と題する研究報告がありました。

・研究発表

統一論題の研究報告５件，自由論題の研究報告11件の発表がありました。

・会員総会

「2024年度事業報告および決算報告」，「2025年度事業計画および予算案」が承認されました。また，役員の変更が承認されました。

・臨時理事会

会員総会において承認された役員より、新会長として田中圭氏（千葉商科大学准教授）が選出されました。

２．研究助成

本年度の助成対象研究は、以下の内容となっております。

（１）令和６年度学会助成研究

- 学習指導要領の趣旨をふまえ企業・地域との連携を図り商業科目を結び付けた主体的・対話的で深い学びの視点からの指導方法の工夫改善及び評価に関する研究
- 助成対象者：笠木秀樹・出山実・黒木泰全・久保良太郎

（２）令和７年度学会助成研究

- これからの職業能力とこれからの商業教育
- 助成対象者：澤井宏幸・白羽保夫・徳重悟・木口誠一

３．商業教育に関する論文の募集

本年度の商業教育に関する論文の募集は，終了しております。商業教育論集第36集および日本商業教育学会会報No.37の発行は，2026年３月末日を予定しております。なお、理事会・会員総会での決議に基づき、今年度より紙媒体での発行は取りやめ、デジタルデータ（PDF）でのご提供となります。

（次頁に続く）

４．2025 年度本部研究会

2025 年度本部研究会を次のとおり開催いたします。

（1）日　　時　2026 年２月８日（日）13:30　～　16:10　　オンライン（ZOOM 会議）

（2）講 演 内 容　講演①　福島　創太 氏（教育社会学者）

「学びをつくる問いと対話のデザイン（仮称）」

講演②　松山　浩隆 氏（共創プロデューサー、つなぐループ代表）

「人の想いと未来をつなぐ共創プロデュース（仮称）」

（3）参　加　費　学会員：無料

（4）申 込 方 法　2026 年２月８日（日）13:30 までに，本学会 Peatix サイトよりお申し込みください。Peatix サイトの URL や研究会の詳細については、本学会ウェブサイト（https://www.syogyo-ed.jp/）をご確認ください。

５．ウェブサイトによる広報

本学会ウェブサイトの URL は　https://www.syogyo-ed.jp/　です。学会員や部会･支部の活動も紹介しておりますので，活動を紹介する原稿をぜひお寄せください。また，ビジネス教育に関する著書（３年以内初版発行，市販書）の紹介ページを作っております。掲載に関する規定は次のとおりです。

・原則として自薦とします。

・書籍の内容は，商業教育に関するものとします。

・掲載期間は１年間とします。

・希望がある場合，掲載期間を１年間延長できます(更新可能)。

著書掲載に関する詳細は，本学会ウェブサイトにてお知らせいたします。

Ⅱ　2026 年度助成研究について

2026 年度の研究助成受給者（研究助成期間：2026 年度から 2027 年度まで（2026 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日））を次のとおり募集いたします。

１．趣　　旨

時代の変化に対応した商業教育に関する調査・研究・実践に対し，必要とする費用の一部を助成します。

２．研究の主題

2026 年度は次のいずれかの主題から選択してください。

（1）　商業教育推進のための教育課程の編成・実施・評価に関わること。

（2）　生徒の専門性を深化・発展させる商業教育の内容とその評価に関わること。

（3）　社会の変化に対応する商業教育の変革に関わること。

（4）　商業科教員に求められる資質・能力向上のための方策に関わること。

３．助成金額

研究はグループ（複数会員）で行うものとします。１グループ 10 万円を限度として支給します。

４．応募手続き

受給希望者氏名，所属，連絡先とともに，（1）研究テーマとねらい，（2）グループのメンバーと研究計画のあらまし，（3）所要金額概算見積もり（図書資料，消耗品，交通，通信，会場使用，謝礼，その他の金額）を記入し，本学会申請フォームよりお申し込みください。詳細については，本学会ウェブサイトにてお知らせいたします。

５．応募期限

2026 年１月 23 日（金）必着

６．助成の決定

申込書に基づき理事会で審査の上決定し，該当者に対して 2026 年２月中旬までに通知し，2026 年６月以降助成金を支給します。

７．研究報告

任意の用紙に中間報告を記入し，2026 年 12 月末日までに本部事務局にメールで送付してください。また，研究の全体を 2027 年度の全国大会で発表・報告するとともに，その一部または全部を「商業教育論集」（第 38 集）に掲載します。なお，必要があれば 2026 年度の全国大会において口頭あるいは紙上で中間報告をすることもできます。

（次頁に続く）

Ⅲ　2026 年度全国大会のご案内

2026 年度全国大会を次のとおり実施いたします。なお，正式なご案内は 2026 年５月を予定しております。

１．期　　日　　2026 年８月開催予定

２．会　　場　　大阪商業大学（〒577-8505 大阪府東大阪市御厨栄町 4-1-10）

３．統一論題　　「これからの職業能力とこれからの商業教育（仮題）」

Ⅳ　2025 年度第２回理事会のご案内

2025 年度第２回理事会は，オンライン（ZOOM 会議）にて，2026 年２月８日（日）に行われます。（ZOOM 受付開始 10：00　会議 10:30～12:30）理事会に引き続き本部研究会が開催されます。（Ⅰ「４．2025 年度本部研究会」を参照。）

Ⅴ　2026 年度商業教育に関する論文募集について

2026 年度論文募集（査読論文，自由論文）は，2026 年５月までに本学会ウェブサイトに概要を掲載いたします。詳細につきましては、５月にご自宅等に郵送およびウェブサイトに掲載をいたします。

Ⅵ　韓国経営教育学会・韓国商業教育学会の予定

2026 年度の韓国経営教育学会における日韓学術交流会は，次のように予定されています。
日本商業教育学会が公式に招待される交流会は秋季交流会ですが，春季交流会で会員が発表することも可能です。研究発表については，本学会ウェブサイトに詳細を掲載しております。

・春季交流会　2026 年４月下旬あるいは５月上旬の土曜日
・秋季交流会　2026 年 10 月下旬あるいは 11 月上旬の土曜日